

NEWS LETTER

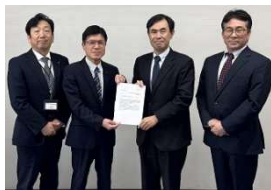
No. 6



- 本市の児童生徒は年々減少傾向にあり、加えて学校施設の老朽化が進んでいることから、子供たちにとってより良い教育環境の見直しや整備が求められます。
- 本市では、未来を担う子どもたちが、心豊かでたくましく自立した人間として育つよう、市内すべての小中学校を対象とした具体的な学校の再編や建替について「各務原市学校適正規模・適正配置等検討委員会」において、調査・審議を進めています。
- 4月21日に各務原市産業文化センターにおいて第6回の検討委員会を開催しました。

学校適正規模・適正配置等に関する基本計画（案）（改定版）をとりまとめました

パブリックコメントや市民説明会を通じて、将来推計結果よりも急速に児童生徒数の減少が進むことを懸念する意見や、通学にコミュニティバスを活用する意見、できるだけ早い時期に再編を実現してほしいといった意見が出されました。



▲中間答申の様子

これらの意見を踏まえ、「各務原市学校適正規模・適正配置等に関する基本計画（案）（改定版）」としてとりまとめ、市教育委員会に中間答申しました。

各務原市学校適正規模・適正配置等に関する基本計画（案）（改定版）のポイント

- ・市内全小中学校を対象に再編を検討する
- ・「①一定規模の確保」「②小中一貫教育の推進」を再編方針とし、可能な限り施設一体型義務教育学校にすることを検討する
- ・「学校を中心に半径2 kmを超える区域の児童」等を対象にスクールバス等の支援策を実施する（保護者の経済的負担は原則無し）

学校再編案（再編後の学校規模）について審議しました

学校再編案の検討にあたっては、各再編対象グループにおける小学校統合や義務教育学校化など考え得るパターンをすべて抽出しました。すべての再編パターンについて、第一段階として、今後40年間の学校規模（下表）がどうなっていくかを基準とした評価を行いました。

また、第二段階の基礎資料として、①通学支援対象者数、②学校敷地面積を整理し、適正配置に関する評価の方向性について検討しました。

今後は、より良い教育環境を目指し、義務教育学校化のパターンを中心に検討していきます。

<表 評価対象の学校規模>

学校種	適正規模校 (1学年2~3クラス)	大規模校① (1学年4クラス)	大規模校② (1学年5クラス)
小学校	216~630人	631~840人	841~1,050人
中学校	213~630人	631~840人	841~1,050人
義務教育学校	324~945人	946~1,260人	

▼将来にわたり、一定規模が確保できると評価された再編パターンの数

再編対象グループ	現状維持	再編手法	
		小学校統合	義務教育学校化
那加・桜丘	無し	1	3
稲羽	無し	無し	1
川島	1	無し	1
鵜沼・中央	無し	5	4
緑陽	無し	1	1
蘇原	1	無し	1

第6回委員会で出された主な意見を紹介します

- ・小学校区を維持する前提で検討がされているが、場所によっては隣の校区に通学した方が良い場合もある。
- ・施設一体型で学校を整備した方が小中一貫教育を推進するうえでより効果的であり、将来的な目標として全市的な義務教育学校を整備することに賛成である。
- ・小学校と中学校だと、それぞれ校長がいるので、小中一貫教育ということで、目指すところが1つだとしても、トップが2人になるのは非常に難しさを感じる。可能な限り義務教育学校にしていくのは価値があると思う。
- ・義務教育学校化していこうという姿勢は素晴らしいと思うが、1,000人を超える学校になる場合、平行して仕組みをしっかりと作らなければならないと思う。
- ・自分の子どもを通わせるなら、普通の小学校じゃなくて義務教育学校に行かせたいと思う。
- ・児童生徒の教育環境を公平にするためには、全市的に義務教育学校化を進めていく方向性が望ましい。
- ・早期の段階で適正化すべき小規模校となる学校については、建替を伴わずに再編するといった様々なパターンについても検討が必要になってくると思う。

検討委員会の資料等をウェブサイトで公開していますのでご覧ください。（右記二次元バーコードより）

【お問合せ先】各務原市役所 教育委員会事務局 教育施設整備推進課

TEL : 058-383-7302 (直通) E-mail : kyseibi@city.kakamigahara.gifu.jp

